

第7期横浜市子ども・子育て会議 第9回保育・教育部会  
第35期横浜市児童福祉審議会 第8回保育部会 合同部会

日時：令和8年5月27日（水）18:00～  
場所：市役所18階 なみき2～5会議室

## 議事次第

### 1 開会

### 2 議事

報告＜公開案件＞

**【子ども・子育て会議】**

- (1) 令和8年4月1日現在の保育所等利用待機児童数について

議事＜公開案件＞

**【子ども・子育て会議】**

- (2) 保育提供体制のための実施計画及び整備計画等について

議事＜非公開案件＞

**【児童福祉審議会】**

- (3) 小規模保育事業の認可及び補助金交付先法人の審査について  
(4) 保育所の設置者変更に伴う認可について

### 3 その他

### 4 閉会

〔配付資料〕

- 資料1 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、横浜市児童福祉審議会保育部会 委員名簿  
資料2 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、横浜市児童福祉審議会保育部会 事務局名簿  
資料3 令和8年4月1日現在の保育所等利用待機児童数について  
資料4 保育提供体制のための実施計画及び整備計画等について

**第 7 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会**  
**第 35 期横浜市児童福祉審議会 保育部会**  
**委員名簿**

【敬称略 50 音順】

## &lt; 第 7 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 &gt;

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備 考
1	大妻女子大学 家政学部児童学科 教授	◎石井 章仁	
2	一般社団法人ラシク 0 4 5	稲田 遼太	臨時委員
3	東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	大澤 洋美	臨時委員
4	一般社団法人横浜市私立保育園こども園園長会 会長	疋田 千実	
5	子どもの領域研究所 所長	尾木 まり	臨時委員
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 常務理事・事務局長	斉田 裕史	臨時委員
7	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	清水 純也	
8	横浜市 P T A 連絡協議会 副会長	高杉 陽子	
9	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	森 佳代子	臨時委員
10	國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科 教授	○山瀬 範子	臨時委員

## &lt; 第 35 期横浜市児童福祉審議会 保育部会 &gt;

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備 考
1	大妻女子大学 家政学部児童学科 教授	◎石井 章仁	
2	一般社団法人ラシク 0 4 5	稲田 遼太	
3	東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	大澤 洋美	臨時委員
4	一般社団法人横浜市私立保育園こども園園長会 会長	疋田 千実	
5	子どもの領域研究所 所長	尾木 まり	臨時委員
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 常務理事・事務局長	斉田 裕史	
7	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	清水 純也	臨時委員
8	横浜市 P T A 連絡協議会 副会長	高杉 陽子	
9	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	森 佳代子	
10	國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科 教授	○山瀬 範子	

◎ : 部会長      ○ : 職務代理者

第 7 期横浜市子ども・子育て会議 第 9 回保育・教育部会  
 第 35 期横浜市児童福祉審議会 第 8 回保育部会

## 事務局名簿

## こども青少年局

区分	所 属	氏 名
部長	保育・教育部長	渡辺 将
	保育対策等担当部長	飯田 学
課長	保育・教育支援課長	岡本 今日子
	保育・教育支援課 人材育成・向上支援担当課長	八木 慶子
	保育・教育支援課 幼保小連携担当課長	谷口 なおみ
	保育・教育支援課 担当課長	高林 悠紀
	保育・教育運営課長	槇村 瑞光
	こども施設整備課長	齋藤 淳一
係長	保育・教育支援課 事業調整係長	永田 恵
	保育・教育支援課 保育対策担当係長	加藤 翔
	保育・教育運営課 担当係長	大東 龍弥
	こども施設整備課 担当係長	櫻井 洋平
	こども施設整備課 整備等担当係長	梅澤 真也
	こども施設整備課 整備等担当係長	尾熊 英夫

## 令和8年4月1日現在の保育所等利用待機児童数について

このたび、横浜市の保育所等利用待機児童数を取りまとめましたので、お知らせします。待機児童数は0人となり、**横浜市では初となる、2年連続での待機児童ゼロを達成**しました。

また、育児休業延長希望の方を除く保留児童についても、**1,256人と過去最少**となりました。

今後は、パマトコの活用による分かりやすい情報発信や手続き改善と、データに基づく有効な施設整備や施設整備によらないニーズへの対応の両輪で、待機児童ゼロの継続及び保留児童の着実な減少に向けて取り組んでまいります。

## ■ 待機児童・保留児童数の推移

(単位:人)

	R 6年4月	R 7年4月	R 8年4月	R 8-R 7
待機児童数	5	<u>0</u>	<u>0</u>	—
保留児童数(※)	1,691	1,511	1,256	<b>▲255</b>

※ 育児休業延長希望の方を除く

## お問合せ先

保育・教育支援課担当課長

高林

Tel 045-671-3955

GREEN×EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



# 本市初！2年連続の待機児童ゼロ達成

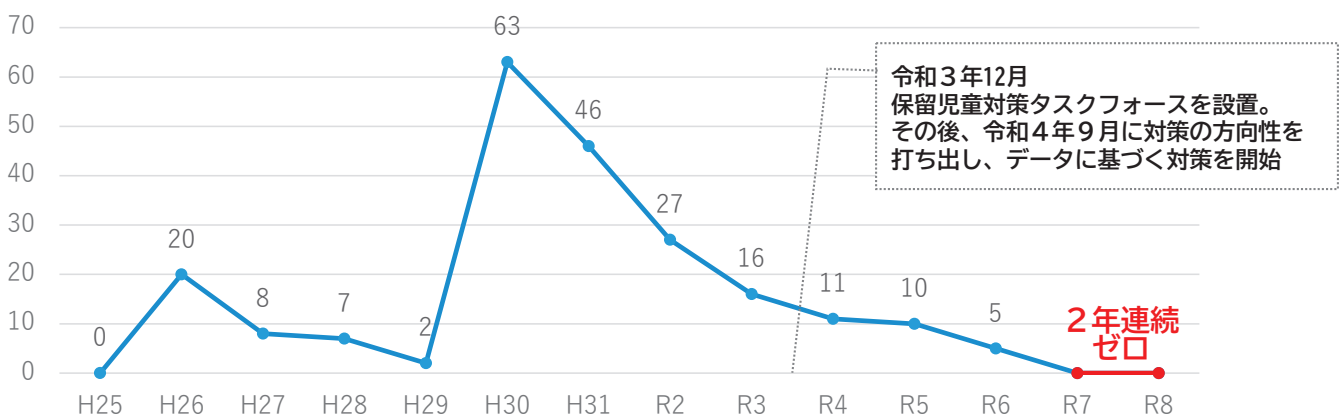
～令和8年4月1日現在の保育所等利用待機児童数～

2026年4月23日  
市長定例記者会見

## I 本市初の2年連続待機児童ゼロ！

- ・令和8年4月1日現在、**待機児童ゼロ**を達成
- ・横浜市では**初の2年連続待機児童ゼロ**

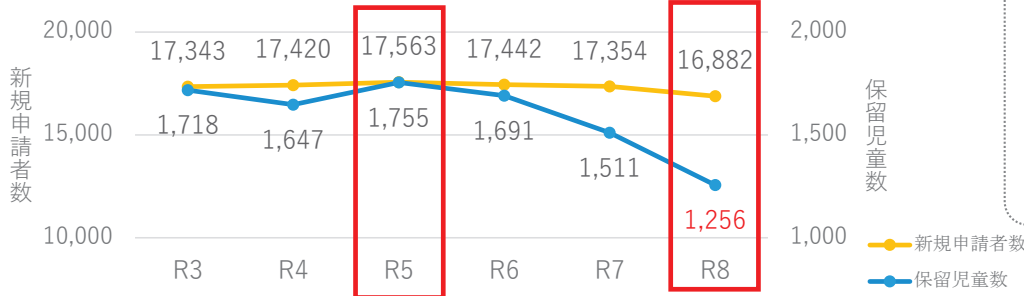
平成25年以降の待機児童数の推移



## II 保留児童 (育児休業延長希望の方を除く) の状況

- ・ 保留児童は過去最少の1,256人 (前年度比255人減)
- ・ 令和4年度に打ち出した4つの対策の方向性に基づき取組を進めた結果、令和5年度から令和8年度までの3か年で**保留児童は約3割の減**

令和3年以降の新規申請者数と保留児童数の推移



【参考】 4つの対策の方向性及び主な取組

- ① 1・2歳児の受入枠の確保
  - ・ 既存施設での定員拡大
  - ・ 小規模保育事業への送迎支援
- ② 一時保育等の拡充
  - ・ 一時預かりの受入枠拡大
  - ・ 幼稚園等における長時間預かり
- ③ 障害児・医療的ケア児の対応
  - ・ 障害児・医療的ケア児の受入れ推進
- ④ 選択肢を増やすための情報発信及び保育の質の向上
  - ・ 保育・教育の質の確保・向上
  - ・ 園選びサイトの充実

【参考】 保留児童数の増減等

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
保留児童数(前年度比)	▲844人	▲71人	108人	▲64人	▲180人	▲255人
保留児童増減率(前年度比)	▲32.9%	▲4.1%	6.6%	▲3.6%	▲10.6%	▲16.9%
保留割合 (保留児童／新規申請者)	9.9%	9.5%	10.0%	9.7%	8.7%	7.4%

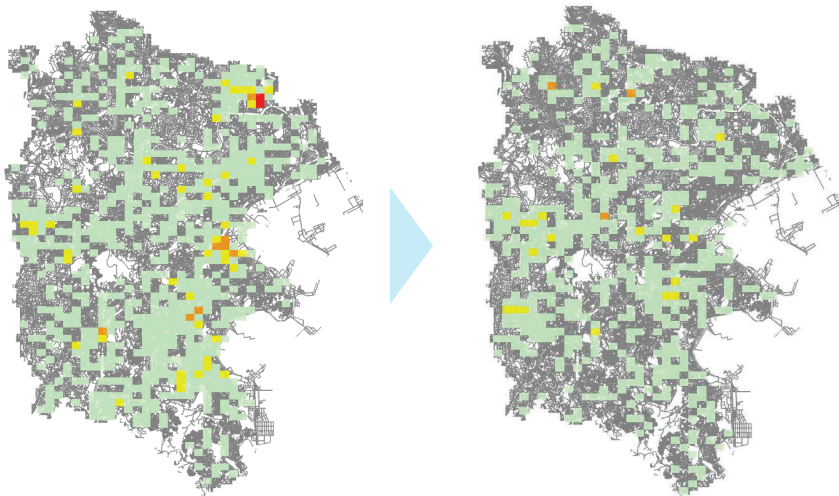
2

## II 保留児童 (育児休業延長希望の方を除く) の状況 (1.2歳児)

- ・ 4つの対策の方向性に基づく取組により、保留児童は着実に減少

【R5.4の保留児童分布】 (N=1,304)

【R8.4の保留児童分布】 (N=894)



保留児童の居住分布の推移

凡例	保留児童 (人)	R5 (エリア数)	R8 (エリア数)	差引 (エリア数)
■	1～3	644	533	▲111
■	4～6	46	20	▲26
■	7～9	8	3	▲5
■	10～	2	0	▲2

※ 1つのエリアは500m四方

3

## Ⅲ データに基づく主な取組

### 1 効果的な施設整備の実施

保育ニーズの増大が見込まれる地域を分析し、整備エリアを決定

前年度比で申請者数が増加した6区（合計154名増）のうち、4区（※）が整備エリアに該当（※）残りの2区についても、既存施設の定員増等を実施

需要の高まりを適切に捉えた整備により、保留児童数は59人の減（6区合計）

### 2 医療的ケア児の受入推進

医療的ケア児は、設備や人員配置等の事情から受け入れられる施設が限られており、待機児童になりやすい傾向にある。

- ・医療的ケア児サポート保育園の認定
- ・年度限定保育事業（※）で医療的ケア児を受け入れられるよう制度改正

- サポート保育園数：34園（前年度比7園増）
- 総利用児童数（速報値）：95人（前年度比13人増）

※保育所等の空きスペースを活用して、1・2歳児を単年度限定で預かる事業

**データに基づき、様々な視点から限られた受入枠を最大限活用する取組を実施**

4

## Ⅳ データ駆動型 待機児童・保留児童対策の推進

### パマトコの利用による分かりやすい情報発信と手続き改善

- 各種申請のオンライン化による  
利便性向上
- プッシュ通知による  
情報発信

- 適切な利用申請や辞退の早期把握に  
よる受入枠の最大活用

**待機児童ゼロの継続  
保留児童の着実な減少**

- データに基づく  
的確な整備計画

- 送迎支援による  
小規模保育事業の有効活用

**データに基づく有効な施設整備、施設整備によらないニーズへの対応**

5

# 令和8年4月1日現在の保育所等利用待機児童数の状況等について

## 1 待機児童数等の状況

### (1) 待機児童数

(単位:人)

	R6年4月	R7年4月	R8年4月	R8-R7
就学前児童数	149,868	144,055	139,287	▲4,768
保育所等利用申請者数 (A)	74,705	74,523	73,834	▲689
利用児童数 (B)	71,378	71,532	71,302	▲230
保留児童数 (C)=(A)-(B)	3,327	2,991	2,532	▲459
育児休業の延長を希望される方 (D)	1,636	1,480	1,276	▲204
育児休業延長希望を除いた数 (E)=(C)-(D)	1,691	1,511	1,256	▲255
横浜保育室等入所数 (F)	476	519	397	▲122
横浜保育室・川崎認定保育園	25	20	18	▲2
幼稚園等預かり保育	149	150	144	▲6
事業所内保育施設・企業主導型保育事業	123	127	109	▲18
年度限定保育事業(*1)	103	94	-	▲94
一時保育等	76	128	126	▲2
育児休業の延長を許容できる方 (G)(*2)	338	147	313	166
求職活動を休止している方 (H)(*3)	108	113	53	▲60
特定保育所等のみの申込者など (I)(*4)	764	732	493	▲239
待機児童数 (J)=(C)-[(D)+(F)+(G)+(H)+(I)]	5	0	0	0

(\*) 補足説明

- \*1 保育所等の空きスペースを活用し、1・2歳児を単年度で預かる本市独自事業。制度改正により、当該事業の利用児童は保育所等の利用決定児童に位置づけられ、令和8年4月以降は利用児童数に算入
- \*2 4月1日に育児休業を取得されており当面復職の意思がないことを確認できた方のうち (D) を除く方。育児休業は原則として子が1歳に達するまで取得できるが、保育所等に入れない場合等には、最長2歳に達するまで延長が可能。
- \*3 主に自宅において求職活動をされている方
- \*4 申し込みをされた園や自宅の近くに利用可能で空きがある保育施設があるにも関わらず利用を希望されない方

## (2) 待機児童数及び保留児童数の状況

### ア 新規申請者の対前年度比較

新規申請者の総数は、前年度に比べ 472 人減少する一方、1 歳児の新規申請率は上昇しています。

	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
R 8 年 4 月(A)	5,181 人 (24.0%)	8,719 人 (40.2%)	1,739 人 (7.7%)	896 人 (3.8%)	241 人 (1.0%)	106 人 (0.4%)	16,882 人 (12.1%)
R 7 年 4 月(B)	5,191 人 (24.3%)	8,880 人 (38.8%)	1,893 人 (8.1%)	1,004 人 (4.0%)	239 人 (1.0%)	147 人 (0.6%)	17,354 人 (12.0%)
差引(A)-(B)	▲ 10 人	▲ 161 人	▲ 154 人	▲ 108 人	2 人	▲ 41 人	▲ 472 人

※( )内は、新規申請率(新規申請者数/就学前児童数)

### イ クラス年齢別の状況

保留児童の 7 割以上が 1・2 歳児となっています。

	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
保留児童数	167 人	703 人	201 人	125 人	39 人	21 人	1,256 人
(育休希望を除く)	13.3%	56.0%	16.0%	10.0%	3.1%	1.7%	100.0%

### (3) 認可保育所等の年齢別の定員外入所・定員割れの状況

認可保育所及び幼保連携型認定こども園 938 施設のうち、301 園(1,853 人)で定員外入所を実施している一方、555 園(4,494 人)で定員割れが生じています。

	定員外入所数			定員割れ人数			
	R 7 年 4 月 (A)	R 8 年 4 月 (B)	差引 (B-A)	R 7 年 4 月 (A)	R 8 年 4 月 (B)	差引 (B-A)	
施設数	311 園	301 園	▲10 園	540 園	555 園	15 園	
人数	1,954 人	1,853 人	▲101 人	4,031 人	4,494 人	463 人	
内 訳	0 歳児	▲ 15 人	▲48 人	▲33 人	986 人	893 人	▲93 人
	1・2 歳児	1,035 人	1,017 人	▲18 人	629 人	729 人	100 人
	3～5 歳児	934 人	884 人	▲50 人	2,416 人	2,872 人	456 人

※市外のお子さんも含む。新設保育所の 4・5 歳児枠は、開所後 2 年間は定員割れの算定から除く。  
 ※各施設の総定員数に対して利用児童数が上回っている場合を定員外入所、下回っている場合を定員割れとして集計。

## 2 令和8年度の待機児童・保留児童対策の取組

### (1) 保留児童の分析結果に基づく取組

保留児童の詳細なニーズを把握し、必要な対策に繋げていくために実施している、保留児童の実態調査を踏まえた取組を進めていきます。

#### ア 1・2歳児の受入枠確保

1・2歳児の保留児童数は全年齢の7割以上を占めており、きょうだい児が在園の方は同じ園を希望する方が多い傾向があるほか、保育ニーズが高い地域では、希望園数が多くても保留となる方がいらっしゃいます。

そのため、特に保育ニーズが高い地域を「新たに受入枠確保が必要な重点地域」と位置づけ、1・2歳児を中心に既存の保育・教育資源の活用による受入枠の確保を進めます。加えて、既存の保育・教育資源の活用だけでは受入枠が不足する地域については、地域型保育事業等の新規整備を行い、市全体で新たに404人分の受入枠を確保します。また、空き枠のある遠方の園を希望できるように個別の送迎支援を行います。

#### 【主な取組】

- ・ 既存施設における保育ニーズの高い1・2歳児の受入枠拡大

既存施設において、1歳児の受入枠を拡大するための定員変更を行う場合の補助や、1・2歳児の定員増に伴う備品購入費や改修費の補助を実施し、1・2歳児の受入枠の拡大を進めます。

- ・ 着実な地域型保育事業等の整備を進めるための補助

地域型保育事業等の新規整備について、引き続き内装整備費等への補助を行うとともに、小規模保育事業に対する開所後賃借料を補助するなど、着実な地域型保育事業等の整備を進めます。

- ・ 入所が可能な小規模保育事業への送迎支援

保育所等に入所できず保留となった1・2歳児が自宅から距離がある入所が可能な小規模保育事業を利用する場合に、駐車場の確保に係る費用の補助又はタクシーの利用料金等に充当可能な電子チケットの配付を行い、児童の送迎を支援します。

(整備量内訳)

凡例：【R7】令和7年度実績 【R8】令和8年度予算

取 組		【R7】	【R8】
<b>I 既存施設の活用</b>			
既存施設での1・2歳児定員拡大		72人	151人
中規模改修による1・2歳児枠拡大		4人	12人
幼稚園等での預かり保育の拡充		53人	72人
<b>II 保育所等の整備</b>			
認可保育所の新規整備		300人	0人
地域型 保育事業	小規模保育事業の新規整備	141人	114人
	家庭的保育事業の新規整備	0人	5人
横浜保育室の移行支援		▲1人	▲2人
認定こども園の整備		18人	27人
老朽改築事業		2人	25人
合 計		589人	404人

## イ 一時預かり事業等の拡充

短時間就労の方や求職中の方の中には、幼稚園預かりや一時預かりなどの利用で対応可能な場合もあるため、多様な保育ニーズに対応した預け先の確保も進めます。

### 【主な取組】

- ・ 一時預かりの受入枠拡大

一時保育事業、乳幼児一時預かり事業では、児童を受け入れた際の補助単価の増額を行う等、受入枠の拡充を図ります。

- ・ 幼稚園等における長時間預かりの拡充

私立幼稚園等預かり保育事業は新たに5園を認定予定です。私立幼稚園2歳児受入れ推進事業は新たに6園を募集し、認定予定です。

## ウ 障害児・医療的ケア児の対応

園が障害児や医療的ケア児を受け入れるにあたっては、人員や設備など体制を整える必要があります。そこで、医療的ケア児サポート保育園の認定を進めるとともに、障害児や医療的ケア児の受入れに伴う保育士の追加配置等に係る経費について、助成単価を引き上げます。

### 【主な取組】

- ・ 「医療的ケア児サポート保育園」の認定

看護職員を複数配置し、常時、医療的ケア児の受入れが可能な園を「医療的ケア児サポート保育園」として認定しています（令和8年4月1日現在で34園認定）。

- ・ 医療的ケア児の受入れ推進

医療的ケア児が在籍している保育所等への支援として、医療的ケアを行う看護職員の雇用費、衛生用品等の消耗品費、施設改修費、駐車場確保に係る費用、研修受講費、ICT機器や災害対策備品等の購入費用を助成します。

- ・ 居宅訪問型保育事業

障害や疾病等の理由から保育所等での集団生活が困難な医療的ケア児について、児童の居宅に訪問して保育する居宅訪問型保育事業を実施します。

- ・ 幼稚園の長時間預かりにおける支援

幼稚園の長時間預かりにおいて、障害児など個別に支援が必要な児童を受け入れた際の補助単価を増額します。

## エ 選択肢を増やすための情報発信及び保育・教育の質の向上

育児休業延長希望を除く保留児童の申請園数は、保育所等に入所できた方より少ない傾向にあります。令和8年4月時点では、一園のみの単願の方は、25.6%を占めており、受入枠のない園のみを選択している方は、12.6%を占めています。

保育・教育の質の向上に取り組むとともに、情報収集や園見学などを通して、希望施設をより多く記載していただけるよう、次の取組を進めます。

## 【主な取組】

### ・ 園選びのための保育所等情報サイトを通じた情報発信

情報収集や園見学などを通じて、希望施設の選択肢を広げるため、保護者向け園選びサイト「えんさがしサポート★よこはま保育」にて各保育所等の雰囲気や魅力を発信します。また、サイトの掲載情報を充実させ、利便性の向上を図ります。

### ・ 保育・教育コンシェルジュによる個別フォローの実施

保護者のニーズと必要なサービス等を適切に結び付けるため、保育所等の申請が集中する期間について、各区に配置した保育・教育コンシェルジュが申請者への個別フォローを実施します。

### ・ 保育・教育の質の確保・向上

「よこはま☆保育・教育宣言」を基にした研修や事例紹介を通じて、宣言の理解を深め、日々の保育の実践や振り返りに活用することで、更なる保育・教育の質向上につなげます。また、他園を訪問し、保育を伴走的に支援する人材を育成する「保育・教育質向上サポーター事業（Yサポ）」を実施します。

### ・ 保育士等の追加配置の支援

保育・教育の質の向上のため、本市独自の助成として、代休代替等のためにローテーション保育士を確保するための経費やアレルギー児童に対応するための経費等を助成します。本市の配置基準に加え、追加で配置する保育士等に係る助成（障害児等受入加算、ローテーション保育士雇用費等）を拡充します。

### ・ 保育・幼児教育職員等研修

保育・教育施設の職員を対象に、職員一人ひとりが専門性や実践力を身に付け、保育の質を高めるために、キャリアに応じた研修を、受講者数を拡充して実施します。また、研修内容によって、オンラインと会場開催を併用し、より効果的に学べる環境を整え、保育の質の向上を図ります。

## (2) 保育士・幼稚園等の保育者の確保

保育所や幼稚園等で保育を担う保育士等の確保は、依然として困難な状況が継続しています。これから保育者を目指す方に本市の保育の魅力を感じてもらふことや、保育者が自信と誇りをもって長く働ける職場環境の構築に向けて、事業者が実施する採用と定着の取組への支援の継続、充実を図ります。

## 【主な取組】

### ・ 中学・高校生の園見学促進事業

将来を担う中学・高校生を対象に、保育・幼児教育の仕事の魅力を伝えるため、地域の保育所や幼稚園において保育士・幼稚園教諭の仕事を実際に体験する機会を増やします。

夏休み期間には、中学・高校生と園とのマッチング調整を円滑に進めるとともに、ボランティア保険へ市が一括して加入することで、より多くの生徒が安心して参加できるようにします。

### ・ 保育士修学資金貸付事業

保育士養成施設の在学生に対して貸付を行い、市内保育所等で5年間保育士業務に就いた場合は返済を免除します。

### ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業

市内保育所等を運営する民間事業者が、雇用する保育士向けに、宿舍を借り上げるための補助を行います。（申請件数【令和8年度予算】4,343戸）

- ・ **幼稚園教諭等住居手当補助事業**

私立幼稚園等預かり保育事業又は私立幼稚園 2 歳児受入れ推進事業実施園に勤務する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その手当の一部を補助します。（申請件数【令和 8 年度予算】386 人）

- ・ **保育士確保コンサルタント派遣事業**

保育所等の経営者・施設長を対象に、採用活動等に関するコンサルタントの訪問による個別相談を実施します。

- ・ **保育士相談窓口**

保育士等が労働環境などで悩んだ際に、不安を解消し、離職防止を図るために、保育業界に詳しい社会保険労務士に相談できる窓口を設置します。

- ・ **保育士等の追加配置の支援(再掲)**

保育・教育の質の向上のため、本市独自の助成として、代休代替等のためにローテーション保育士を確保するための経費やアレルギー児童に対応するための経費等を助成します。本市の配置基準に加え、追加で配置する保育士等に係る助成（障害児等受入加算、ローテーション保育士雇用費等）を拡充します。

### (3) 今後の保育ニーズの変化を見据えた取組

就学前児童数の減少などによる、今後の保育ニーズの変化を見据え、施設整備によらない待機児童対策を行うとともに、保育所等の安定運営につながる取組を推進します。

#### 【主な取組】

- ・ **保育・教育施設の経営に関する調査**

今後の保育ニーズの変化に伴う経営上の課題を把握・分析し、状況に応じた対応策を検討するため、市内で認可保育所等を運営する全事業者（法人・個人）を対象にしたアンケート調査を実施します。

- ・ **保育・教育経営コンサルタント派遣事業**

市内の認可保育所等を対象に、経営課題を抱える法人や園にコンサルタントを派遣し、経営改善及び安定的な運営の確保に向けた支援を行います。

- ・ **既存施設における保育ニーズの高い1・2歳児の受入枠拡大(再掲)**

既存施設において、1 歳児の受入枠を拡大するための定員変更を行う場合の補助や、1・2 歳児の定員増に伴う備品購入費や改修費の補助を実施し、1・2 歳児の受入枠の拡大を進めます。

- ・ **入所が可能な小規模保育事業への送迎支援(再掲)**

保育所等に入所できず保留となった1・2 歳児が自宅から距離がある入所が可能な小規模保育事業を利用する場合に、駐車場の確保に係る費用の補助又はタクシーの利用料金等に充当可能な電子チケットの配付を行い、児童の送迎を支援します。

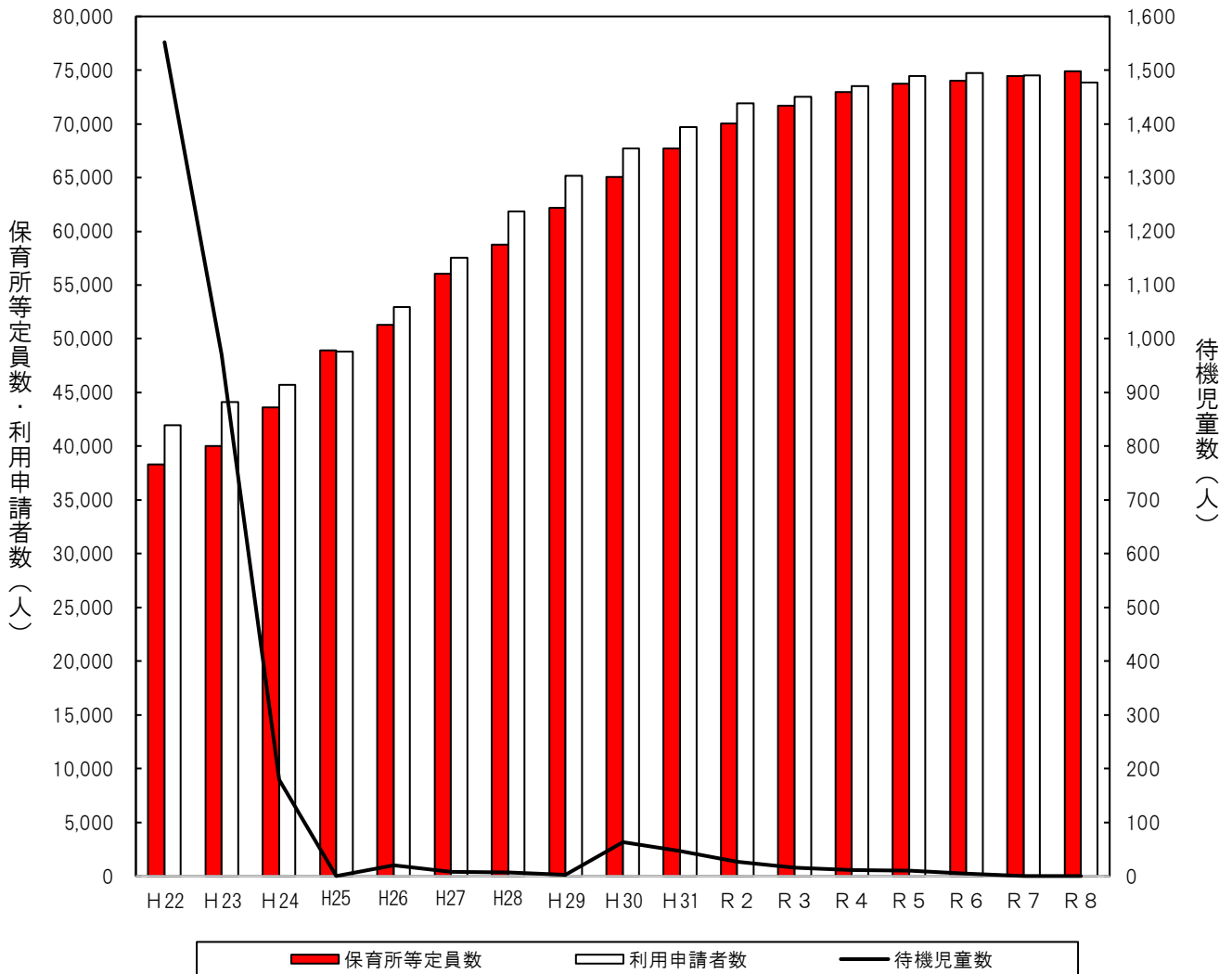
# 参考資料 1

## 令和 8 年度 区別保育所等の待機状況 —令和 7 年度との比較—

	令和 7 年 4 月 1 日現在						令和 8 年 4 月 1 日現在					
	就学前 児童数 (人)	施設数 (か所)	定員数 (人)	利用 児童数 (人)	保留 児童数 (人)	待機 児童数 (人)	就学前 児童数 (人)	施設数 (か所)	定員数 (人)	利用 児童数 (人)	保留 児童数 (人)	待機 児童数 (人)
鶴見	11,381	110	7,119	6,702	149	0	10,949	109	7,036	6,599	132	0
神奈川	9,302	90	5,644	5,115	171	0	9,109	90	5,635	5,081	152	0
西	4,125	41	2,116	2,012	70	0	3,956	41	2,116	2,022	70	0
中	4,500	43	2,338	2,049	79	0	4,223	43	2,323	1,963	42	0
南	6,307	49	2,900	3,156	160	0	6,073	49	2,874	3,144	125	0
港南	7,914	68	4,128	3,827	168	0	7,604	69	4,170	3,876	109	0
保土ヶ谷	7,283	57	3,900	3,688	154	0	7,100	57	3,923	3,732	138	0
旭	8,956	73	4,347	4,245	245	0	8,783	74	4,399	4,296	188	0
磯子	5,991	49	2,988	3,028	122	0	5,760	50	3,067	3,024	75	0
金沢	6,123	45	3,140	3,112	146	0	5,815	45	3,140	3,004	88	0
港北	16,303	162	9,807	9,440	314	0	16,008	162	9,780	9,392	312	0
緑	7,470	64	3,652	3,507	153	0	7,026	64	3,640	3,415	100	0
青葉	11,912	90	5,330	5,044	230	0	11,525	91	5,354	5,009	213	0
都筑	9,485	68	4,392	4,043	140	0	9,032	69	4,381	3,944	130	0
戸塚	11,828	101	6,039	5,970	256	0	11,410	104	6,192	6,059	226	0
栄	4,559	29	1,765	1,976	127	0	4,450	32	1,893	2,024	110	0
泉	5,909	46	2,970	2,695	176	0	5,853	47	3,033	2,774	180	0
瀬谷	4,707	35	1,902	1,923	131	0	4,611	36	1,921	1,944	142	0
合計	144,055	1,220	74,477	71,532	2,991	0	139,287	1,232	74,877	71,302	2,532	0

## 参考資料 2

### 待機児童数等の推移



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
保育所等施設数	436	459	507	580	611	797	868	938	1,005	1,063	1,106	1,146	1,176	1,196	1,207	1,220	1,232
保育所等定員数	38,295	40,007	43,607	48,916	51,306	56,022	58,754	62,181	65,056	67,689	70,015	71,698	72,966	73,709	74,038	74,477	74,877
就学前児童数(A)	193,584	192,861	191,770	190,106	188,540	187,595	185,564	182,511	178,905	175,243	171,503	165,549	160,784	155,332	149,868	144,055	139,287
利用申請者数(B)	41,933	44,094	45,707	48,818	52,932	57,526	61,873	65,144	67,703	69,708	71,933	72,527	73,538	74,459	74,705	74,523	73,834
申請率(B/A)	21.7%	22.9%	23.8%	25.7%	28.1%	30.7%	33.3%	35.7%	37.8%	39.8%	41.9%	43.8%	45.7%	47.9%	49.8%	51.7%	53.0%
利用児童数	38,331	40,705	43,332	47,072	50,548	54,992	58,756	61,885	64,623	66,477	68,512	69,685	70,601	71,236	71,378	71,532	71,302
保留児童数	3,602	3,389	2,375	1,746	2,384	2,534	3,117	3,259	3,080	3,231	3,421	2,842	2,937	3,223	3,327	2,991	2,532
待機児童数	1,552	971	179	0	20	8	7	2	63	46	27	16	11	10	5	0	0

※平成27年4月から保育所・認定こども園のほか、地域型保育（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育）を含む。

※国の調査要領が改正され（育休関係）、待機児童数については、平成30年4月から新定義で集計を行っています。

# 保育提供体制のための実施計画 及び整備計画等について

子ども・子育て会議 保育・教育部会 説明資料

こども青少年局 保育・教育支援課  
こども施設整備課  
保育・教育運営課

令和8年5月27日

令和8年度から、保育需要と提供体制の見える化を目的として作成する実施計画について、国の財政支援を受けるために**地方版子ども・子育て会議等での承認**（※）が必要になりました。

※国の通知によると、地方版子ども・子育て会議等での承認は事後でも構わないとのことです。

**市** 「実施計画」を作成し、子ども・子育て会議で承認のうえ、国に提出

**国** 各自治体の実施計画を審査し、要件を満たしているものを採択

採択されると…

**市** 実施計画に紐づく国の財政支援を受けることが可能

1 待機児童対策の採択

様式1-1, 1-2

2 地域課題に応じた対策の採択

様式2

3 こども誰でも通園制度の採択

様式A

▶本市では①～③について申請し、すでに採択を受けています。

採択の条件とされている待機児童数の見込み方については、以下の内容で申請し、採択を受けています。

### 採択の条件と本市の状況

条件	本市の状況
過去2年間のいずれかで <u>待機児童5人以上</u> の実績があること	令和6年4月1日時点の待機児童数： <u>5人</u>
当該年度4月1日時点で <u>待機児童10人以上</u> の見込みがあること	令和8年4月1日時点の待機児童見込数： <u>12人</u> ▶何も対策を取らなかった場合、申請者数が増加する見込みがある6区で2人ずつ待機児童が発生すると見込まれる

なお、就学前児童数や整備量などは「こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン」の公表数字と合致するように作成しています。

## 財政支援の内容

- **就学前教育・保育施設整備交付金**（国庫補助割合：1/2→2/3）
  - ▶ 主に**老朽改築事業、認定こども園の建設費、保育所等の新規整備（自己所有物件）事業**
- **保育所等改修費等支援事業**（国庫補助割合：1/2→2/3）
  - ▶ 主に**保育所等の新規整備（賃貸借物件）事業**
- **認可移行運営費支援事業**
  - ▶ **横浜保育室の認可移行に必要な運営費の助成金**を受けるための要件

国のメニューの中から横浜市として必要な財政支援を選択し、採択を受けています。様式2の中で具体的な課題や今後の取組について記載しています。

### 申請した財政支援の内容

- ・D 保育士宿舎借り上げ支援事業
  - ▶ **保育士宿舎借り上げ支援事業**実施に伴う補助の要件
- ・H 都市部における保育所等への賃借料支援事業
  - ▶ **保育所賃借料補助事業**実施に伴う補助の要件
- ・J 利用者支援事業（特定型）
  - ▶ **保育・教育コンシェルジュ事業**実施に伴う補助の要件
- ・L 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）
  - ▶ **私立幼稚園2歳児受入れ推進事業**実施に伴う補助の要件

国の補助メニューに基づき、国庫補助の負担割合を引き上げる（1/2→2/3）財政支援を受けるため、採択を受けています。様式Aにおいては、提供体制に係る今後の整備計画等について記載しています。

#### 財政支援の内容

- ・ 就学前教育・保育施設整備交付金
  - ▶ 主に、**新規施設整備**を行う際に活用
- ・ 保育所等改修費等支援事業
  - ▶ 主に、**施設の改修等**を行う際に活用

就学前交付金を活用する場合、各事業の情報を整理した**整備計画**を国に提出し、事業ごとに採択される必要があります。

令和8年度から、実施計画と同様に、国への提出にあたっては**地方版子ども・子育て会議等の承認が必要**になりました。

「就学前教育・保育施設整備交付金(※)」の国庫補助を受ける場合

「**整備計画**」を国に提出

市

↳「実施計画」にて定めた整備案件のうち、当該交付金を活用する事業の内容を、より詳細に記載した様式

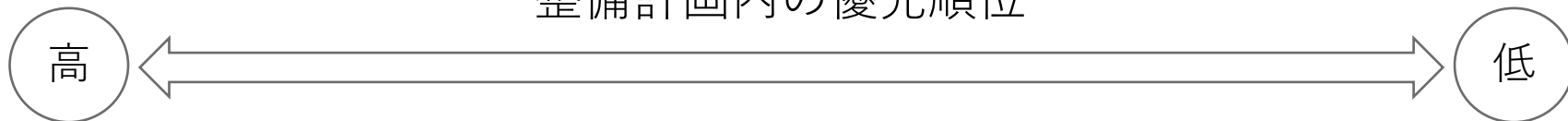
※保育所や認定こども園等の新設・大規模修繕などに用いる国庫補助金の1つ

国 各自治体の整備計画を審査し、要件を満たしている事業を採択

採択されると…

市 採択された事業について国の財政支援を受けることが可能

## 整備計画内の優先順位



	前年度以前に着手している認定こども園整備事業	前年度以前に着手している老朽改築事業	新たに着手する認定こども園整備事業	新たに着手する老朽改築事業	その他中規模改修事業、乾式化事業	自己所有物件を活用した新規整備案件	乳児等通園支援事業整備補助金
件数	3件	6件	2件	3件	2件	1件	1件
財政支援の対象※	3件	6件	2件	0件	0件	1件	1件

※国庫補助率の引上げ（通常 1/2、引き上げ後 2/3）

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 横浜市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象: 全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	神奈川県	担当者名	中村
市区町村	横浜市	電話番号	045-671-4469
所属(課・室)	こども青少年局保育課	メールアドレス	kd-hoikutaisaku@city.yokohama.

保育提供区域	全域	←プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	行政区	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	21,394.	22,795.	23,069.	23,351.	23,567.
	1・2歳児	46,267.	44,807.	45,268.	45,713.	46,266.
	3歳以上児	76,394.	73,427.	70,572.	68,054.	67,253.
	合計	144,055.	141,029.	138,909.	137,118.	137,086.
(申請保育込)者数 ②	0歳児	5,290.	6,249.	6,217.	6,185.	6,154.
	1・2歳児	29,139.	28,994.	29,314.	29,634.	29,954.
	3歳以上児	40,094.	47,436.	45,854.	44,272.	42,692.
	合計	74,523.	82,679.	81,385.	80,091.	78,800.
(申請込)率 ①	0歳児	24.7%	27.4%	26.9%	26.5%	26.1%
	1・2歳児	63.0%	64.7%	64.8%	64.8%	64.7%
	3歳以上児	52.5%	64.6%	65.0%	65.1%	63.5%
	合計	51.7%	58.6%	58.6%	58.4%	57.5%
(利整用備定量員)数	0歳児	6,156.	6,249.	6,217.	6,185.	6,154.
	1・2歳児	27,834.	28,994.	29,314.	29,634.	29,954.
	3歳以上児	51,307.	47,436.	45,854.	44,272.	42,692.
	合計	85,297.	82,679.	81,385.	80,091.	78,800.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	12.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	12.			

## 【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法	
算定式	(算定式の例) 就学前児童数 × 申込率		(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数 × ニーズ割合	【R8~R11】 ・就学前児童数 第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画の就学前児童数 ・ニーズ割合 第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画のニーズ割合
	1・2歳児	同上	同上
	3歳以上児	同上	同上
加味する要素	要素の有無	無し	←プルダウン選択してください。
	要素の説明	(例) ①大規模マンションの建設 令和○年に○○駅前(○○区域)に○○戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が○○人増加する見込みのため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 ○○区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 ○○調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に+○%した。	

## 2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数(整備量)」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度(令和7年度)のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること(定員の増減が生じない整備等は記載不要とする)。

### <集計表(自動転記)>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数(差引合計)」は一致させること(詳細は印刷範囲外右記の留意事項を参照)。

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検算用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数(整備量)の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず右記の※留意事項をご確認いただき、エラーが生じていない状態でご提出ください。)
令和7年度					
令和8年度	404.0	-1698.0	-1,294.0	-1,294.0	○
0歳児	13.0	-45.0	-32.0	-32.0	○
1・2歳児	320.0	0.0	320.0	320.0	○
3歳以上児	71.0	-1653.0	-1,582.0	-1,582.0	○
令和9年度	404.0	-1698.0	-1,294.0	-1,294.0	○
0歳児	0.0	-32.0	-32.0	-32.0	○
1・2歳児	320.0	0.0	320.0	320.0	○
3歳以上児	84.0	-1666.0	-1,582.0	-1,582.0	○
令和10年度	404.0	-1695.0	-1,291.0	-1,291.0	○
0歳児	0.0	-31.0	-31.0	-31.0	○
1・2歳児	320.0	0.0	320.0	320.0	○
3歳以上児	84.0	-1664.0	-1,580.0	-1,580.0	○

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」の採択による財政支援を受けようとしている整備に限る）>

神奈川県	施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	整備年度(h) 令和8年度(i)	整備年度(h) 令和9年度(j)	整備年度(h) 令和10年度(k)	定員増減が発生する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)	
横浜市	〇〇園 (補助金等の申請書類における名称と異なること。令和9年度以降は未定も可とする)	認定こども園 (令和9年度以降は未定も可とする)	その他定員変更を伴う整備	-5		-10	15	-10	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する年度の年度について「〇」を選択すること)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する年度の年度について「〇」を選択すること)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する年度の年度について「〇」を選択すること)	令和10年度 例えば、令和4年2月～令和4年1月までに定員増減が発生する場合には「令和9年度」、令和4年1月～令和4年1月までに定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は本記の募集要項を参照。	保育所等改修費等支援事業 (令和9年度以降は未定も可とする)	全域 複数区域名
No. 1	(仮) 羽沢横浜国大前駅	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	神奈川区(予定)	
No. 2	(仮) 新杉田駅方面小規模保育事業	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	磯子区(予定)	
No. 3	(仮) 鶴居駅方面小規模保育事業	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	緑区(予定)	
No. 4	(仮) 立場・中田駅方面小規模保育事業	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	泉区(予定)	
No. 5	(仮) 横浜市西部方面小規模保育事業①	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	瀬谷区、旭区(予定)	
No. 6	(仮) 横浜市西部方面小規模保育事業②	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	瀬谷区、旭区(予定)	
No. 7	(仮) 市内全域家庭的保育事業	家庭的保育事業所	創設	5			5	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	全域	
No. 8	(仮) 青葉台駅方面小規模保育事業	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	青葉区(予定)	
No. 9	(仮) 日吉駅方面小規模保育事業	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	港北区(予定)	
No. 10	(仮) たまプラーザ駅方面小規模保育事業	小規模保育事業所	創設	19	0		19	0			令和8年度	保育所等改修費等支援事業	青葉区(予定)	
No. 11	(仮) 認定こども園横浜昭和幼稚園	認定こども園	創設	0			9	-9			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	旭区	
No. 12	(仮) 認定こども園横浜れんげ幼稚園	認定こども園	創設	30	0		9	21			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	南区	
No. 13	(仮) 認定こども園港南台幼稚園	認定こども園	創設	40	0		13	27			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	港南区	
No. 14	下瀬谷保育園	保育所	増築・増改築	11		3	8	0			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	瀬谷区	
No. 15	和田家児園	認定こども園	増築・増改築	1		0	2	-1			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	保土ヶ谷区	
No. 16	生麦保育園	保育所	その他定員変更を伴う整備	1		0	1	0			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	鶴見区	
No. 17	生麦保育園	保育所	増築・増改築	1		0	1	0			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	鶴見区	
No. 18	幼保連携型認定こども園 南幼稚園	認定こども園	増築・増改築	4		0	4	0			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	戸塚区	
No. 19	幼保連携型認定こども園いのやま幼稚園・保育園	認定こども園	増築・増改築	18		0	6	12			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	栄区	
No. 20	新桜ヶ丘保育園	保育所	増築・増改築	6		0	6	0			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	保土ヶ谷区	
No. 21	(仮) 幼保連携型認定こども園 もえぎ野幼稚園	認定こども園	創設	32		0	11	21		〇	令和10年度	就学前教育・保育施設整備交付金	青葉区	
No. 22	(仮) 認定こども園つくの幼稚園	認定こども園	創設	28		0	10	18		〇	令和10年度	就学前教育・保育施設整備交付金	旭区	
No. 23	笹山保育園	保育所	その他定員変更を伴う整備	0		-3	3	0		〇	令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金	保土ヶ谷区	
No. 24	清水ヶ丘保育園	保育所	その他定員変更を伴う整備	-10		-3	1	-8		〇	令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金	南区	
No. 25	こども園よこはま風の遊園	認定こども園	増築・増改築	1		0	1	0		〇	令和10年度	就学前教育・保育施設整備交付金	南区	
No. 26	ChaCha Children Kakinokida i	保育所	その他定員変更を伴う整備	2		0	2	0			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	青葉区	
No. 27	瀬谷家児園	保育所	その他定員変更を伴う整備	0		-2	2	0			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	瀬谷区	
No. 28	令和9年度整備施設(7施設)	小規模保育事業所	創設	133	0		133	0		〇	令和9年度	未定	令和8年度のコース傾向により判断	
No. 29	令和9年度整備施設(6施設)	未定	創設	144	0		60	84		〇	令和9年度	未定	令和8年度のコース傾向により判断	
No. 30	令和10年度整備施設(7施設)	小規模保育事業所	創設	133	0		133	0		〇	令和10年度	未定	令和9年度のコース傾向により判断	
No. 31	令和10年度整備施設(6施設)	未定	創設	105	0		60	45		〇	令和10年度	未定	令和9年度のコース傾向により判断	
No. 32	令和9年度施設改修(6施設)	未定	増築・増改築	60	0		60	0		〇	令和9年度	未定	未定	
No. 33	令和10年度施設改修(6施設)	未定	増築・増改築	60	0		60	0		〇	令和10年度	未定	未定	

<表②①以外の定員増減の予定>

神奈川県	施設名称(a)	施設種別(b)	実施内容(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	実施内容(c)を行う年度(h)	定員増減が発生する年度(i)	(c)の具体的な内容と理由(j)
横浜市	△△保育園 (未定も可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	閉園	-10		-5	5	-10 令和8年度	令和9年度 (例え、令和4年2月～令和4年1月までに定員増減が発生する場合には「令和9年度」、令和4年1月～令和4年1月までに定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は本記の募集要項を参照。)	児童数の減少により閉園
No. 1	未定	保育所	定員変更(整備を行わずに定員のみ変更する場合)	102	10		81	11 令和8年度	令和8年度 (例え、令和4年2月～令和4年1月までに定員増減が発生する場合には「令和9年度」、令和4年1月～令和4年1月までに定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は本記の募集要項を参照。)	定員構成の見直しによる増
No. 2	未定	保育所	定員変更(整備を行わずに定員のみ変更する場合)	63	0		63	0 令和9年度	令和9年度	定員構成の見直しによる増
No. 3	未定	保育所	定員変更(整備を行わずに定員のみ変更する場合)	45	0		45	0 令和10年度	令和10年度	定員構成の見直しによる増
No. 4	未定	保育所	定員変更(整備を行わずに定員のみ変更する場合)	-1,686	-43		0	-1643 令和8年度	令和8年度	定員構成の見直しによる減
No. 5	未定	保育所	定員変更(整備を行わずに定員のみ変更する場合)	-1,684	-26		0	-1658 令和9年度	令和9年度	定員構成の見直しによる減
No. 6	未定	保育所	定員変更(整備を行わずに定員のみ変更する場合)	-1,695	-31		0	-1664 令和10年度	令和10年度	定員構成の見直しによる減

## 保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名:

鶴見区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		1,844.	1,873.	1,907.	1,931.
	1・2歳児		3,547.	3,609.	3,667.	3,730.
	3歳以上児		5,657.	5,416.	5,245.	5,248.
	合計		11,048.	10,898.	10,819.	10,909.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		550.	541.	532.	524.
	1・2歳児		2,562.	2,565.	2,568.	2,571.
	3歳以上児		4,122.	3,939.	3,755.	3,571.
	合計		7,234.	7,045.	6,855.	6,666.
(申込)率 ①	0歳児		29.8%	28.9%	27.9%	27.1%
	1・2歳児		72.2%	71.1%	70.0%	68.9%
	3歳以上児		72.9%	72.7%	71.6%	68.0%
	合計		65.5%	64.6%	63.4%	61.1%
(利整備定量員)数	0歳児		550.	541.	532.	524.
	1・2歳児		2,562.	2,565.	2,568.	2,571.
	3歳以上児		4,122.	3,939.	3,755.	3,571.
	合計		7,234.	7,045.	6,855.	6,666.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			



保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **西区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0 歳 児		773.	793.	814.	830.
	1・2 歳 児		1,457.	1,499.	1,541.	1,582.
	3 歳 以上 児		2,021.	2,076.	2,044.	2,159.
	合 計		4,251.	4,368.	4,399.	4,571.
② ズ(申 込 保 育 者 )  数	0 歳 児		225.	230.	235.	240.
	1・2 歳 児		985.	1,029.	1,073.	1,118.
	3 歳 以上 児		1,467.	1,472.	1,477.	1,484.
	合 計		2,677.	2,731.	2,785.	2,842.
(申 込 率 ① ②)	0 歳 児		29.1%	29.0%	28.9%	28.9%
	1・2 歳 児		67.6%	68.6%	69.6%	70.7%
	3 歳 以上 児		72.6%	70.9%	72.3%	68.7%
	合 計		63.0%	62.5%	63.3%	62.2%
(利 整 用 備 定 量 員 )  数	0 歳 児		225.	230.	235.	240.
	1・2 歳 児		985.	1,029.	1,073.	1,118.
	3 歳 以上 児		1,467.	1,472.	1,477.	1,484.
	合 計		2,677.	2,731.	2,785.	2,842.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 中区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		735.	741.	752.	758.
	1・2 歳 児		1,443.	1,459.	1,470.	1,487.
	3 歳 以上 児		2,219.	2,193.	2,164.	2,160.
	合 計		4,397.	4,393.	4,386.	4,405.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		200.	199.	198.	196.
	1・2 歳 児		959.	954.	949.	945.
	3 歳 以上 児		1,536.	1,494.	1,452.	1,410.
	合 計		2,695.	2,647.	2,599.	2,551.
(申込)率 ①	0 歳 児		27.2%	26.9%	26.3%	25.9%
	1・2 歳 児		66.5%	65.4%	64.6%	63.6%
	3 歳 以上 児		69.2%	68.1%	67.1%	65.3%
	合 計		61.3%	60.3%	59.3%	57.9%
(利整備定量員)数	0 歳 児		200.	199.	198.	196.
	1・2 歳 児		959.	954.	949.	945.
	3 歳 以上 児		1,536.	1,494.	1,452.	1,410.
	合 計		2,695.	2,647.	2,599.	2,551.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **南区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		989.	1,001.	1,019.	1,030.
	1・2歳児		1,929.	1,953.	1,979.	2,009.
	3歳以上児		3,191.	3,068.	2,934.	2,883.
	合計		6,109.	6,022.	5,932.	5,922.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		255.	259.	263.	268.
	1・2歳児		1,169.	1,195.	1,222.	1,249.
	3歳以上児		1,906.	1,889.	1,872.	1,854.
	合計		3,330.	3,343.	3,357.	3,371.
(申込)率 ①	0歳児		25.8%	25.9%	25.8%	26.0%
	1・2歳児		60.6%	61.2%	61.7%	62.2%
	3歳以上児		59.7%	61.6%	63.8%	64.3%
	合計		54.5%	55.5%	56.6%	56.9%
(利整備定量員)数	0歳児		255.	259.	263.	268.
	1・2歳児		1,169.	1,195.	1,222.	1,249.
	3歳以上児		1,906.	1,889.	1,872.	1,854.
	合計		3,330.	3,343.	3,357.	3,371.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **港南区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		1,272.	1,281.	1,278.	1,277.
	1・2歳児		2,565.	2,576.	2,588.	2,593.
	3歳以上児		4,197.	4,084.	3,931.	3,941.
	合計		8,034.	7,941.	7,797.	7,811.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		333.	330.	327.	326.
	1・2歳児		1,561.	1,586.	1,611.	1,634.
	3歳以上児		2,629.	2,562.	2,496.	2,430.
	合計		4,523.	4,478.	4,434.	4,390.
(申込)率	0歳児		26.2%	25.8%	25.6%	25.5%
	1・2歳児		60.9%	61.6%	62.2%	63.0%
	3歳以上児		62.6%	62.7%	63.5%	61.7%
	合計		56.3%	56.4%	56.9%	56.2%
(利整備定量員)数	0歳児		333.	330.	327.	326.
	1・2歳児		1,561.	1,586.	1,611.	1,634.
	3歳以上児		2,629.	2,562.	2,496.	2,430.
	合計		4,523.	4,478.	4,434.	4,390.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

# 保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 保土ヶ谷区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		1,138.	1,152.	1,169.	1,176.
	1・2 歳 児		2,262.	2,295.	2,321.	2,353.
	3 歳 以上 児		3,817.	3,669.	3,559.	3,494.
	合 計		7,217.	7,116.	7,049.	7,023.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		312.	305.	298.	291.
	1・2 歳 児		1,424.	1,437.	1,450.	1,462.
	3 歳 以上 児		2,566.	2,477.	2,388.	2,299.
	合 計		4,302.	4,219.	4,136.	4,052.
(申込)率 ①	0 歳 児		27.4%	26.5%	25.5%	24.7%
	1・2 歳 児		63.0%	62.6%	62.5%	62.1%
	3 歳 以上 児		67.2%	67.5%	67.1%	65.8%
	合 計		59.6%	59.3%	58.7%	57.7%
(利整備定量員)数	0 歳 児		312.	305.	298.	291.
	1・2 歳 児		1,424.	1,437.	1,450.	1,462.
	3 歳 以上 児		2,566.	2,477.	2,388.	2,299.
	合 計		4,302.	4,219.	4,136.	4,052.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名:

旭区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		1,255.	1,259.	1,263.	1,263.
	1・2 歳 児		2,580.	2,575.	2,574.	2,583.
	3 歳 以上 児		4,723.	4,452.	4,213.	4,020.
	合 計		8,558.	8,286.	8,050.	7,866.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		332.	329.	326.	325.
	1・2 歳 児		1,645.	1,643.	1,640.	1,637.
	3 歳 以上 児		2,906.	2,781.	2,657.	2,533.
	合 計		4,883.	4,753.	4,623.	4,495.
(申込)率 ①	0 歳 児		26.5%	26.1%	25.8%	25.7%
	1・2 歳 児		63.8%	63.8%	63.7%	63.4%
	3 歳 以上 児		61.5%	62.5%	63.1%	63.0%
	合 計		57.1%	57.4%	57.4%	57.1%
(利整備定量員)数	0 歳 児		332.	329.	326.	325.
	1・2 歳 児		1,645.	1,643.	1,640.	1,637.
	3 歳 以上 児		2,906.	2,781.	2,657.	2,533.
	合 計		4,883.	4,753.	4,623.	4,495.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		2.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		2.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **磯子区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		962.	964.	967.	967.
	1・2 歳 児		1,933.	1,927.	1,925.	1,929.
	3 歳 以上 児		3,045.	3,011.	2,910.	2,890.
	合 計		5,940.	5,902.	5,802.	5,786.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		252.	254.	256.	262.
	1・2 歳 児		1,151.	1,172.	1,192.	1,214.
	3 歳 以上 児		1,949.	1,902.	1,854.	1,807.
	合 計		3,352.	3,328.	3,302.	3,283.
(申込)率 ①	0 歳 児		26.2%	26.3%	26.5%	27.1%
	1・2 歳 児		59.5%	60.8%	61.9%	62.9%
	3 歳 以上 児		64.0%	63.2%	63.7%	62.5%
	合 計		56.4%	56.4%	56.9%	56.7%
(利整備定量員)数	0 歳 児		252.	254.	256.	262.
	1・2 歳 児		1,151.	1,172.	1,192.	1,214.
	3 歳 以上 児		1,949.	1,902.	1,854.	1,807.
	合 計		3,352.	3,328.	3,302.	3,283.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		2.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		2.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **金沢区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		927.	931.	939.	941.
	1・2 歳 児		1,891.	1,893.	1,895.	1,905.
	3 歳 以上 児		3,181.	3,039.	2,950.	2,929.
	合 計		5,999.	5,863.	5,784.	5,775.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		257.	244.	231.	217.
	1・2 歳 児		1,151.	1,159.	1,167.	1,174.
	3 歳 以上 児		2,031.	1,972.	1,912.	1,853.
	合 計		3,439.	3,375.	3,310.	3,244.
(申込)率 ①	0 歳 児		27.7%	26.2%	24.6%	23.1%
	1・2 歳 児		60.9%	61.2%	61.6%	61.6%
	3 歳 以上 児		63.8%	64.9%	64.8%	63.3%
	合 計		57.3%	57.6%	57.2%	56.2%
(利整備定量員)数	0 歳 児		257.	244.	231.	217.
	1・2 歳 児		1,151.	1,159.	1,167.	1,174.
	3 歳 以上 児		2,031.	1,972.	1,912.	1,853.
	合 計		3,439.	3,375.	3,310.	3,244.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **港北区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		2,824.	2,878.	2,941.	2,984.
	1・2 歳 児		5,219.	5,324.	5,422.	5,532.
	3 歳 以上 児		7,878.	7,555.	7,343.	7,279.
	合 計		15,921.	15,757.	15,706.	15,795.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		847.	847.	847.	847.
	1・2 歳 児		3,807.	3,863.	3,919.	3,976.
	3 歳 以上 児		5,648.	5,466.	5,284.	5,102.
	合 計		10,302.	10,176.	10,050.	9,925.
(申込)率 ①	0 歳 児		30.0%	29.4%	28.8%	28.4%
	1・2 歳 児		72.9%	72.6%	72.3%	71.9%
	3 歳 以上 児		71.7%	72.3%	72.0%	70.1%
	合 計		64.7%	64.6%	64.0%	62.8%
(利整備定量員)数	0 歳 児		847.	847.	847.	847.
	1・2 歳 児		3,807.	3,863.	3,919.	3,976.
	3 歳 以上 児		5,648.	5,466.	5,284.	5,102.
	合 計		10,302.	10,176.	10,050.	9,925.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **緑区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		1,142.	1,152.	1,163.	1,176.
	1・2 歳 児		2,266.	2,288.	2,304.	2,326.
	3 歳 以上 児		3,890.	3,681.	3,510.	3,439.
	合 計		7,298.	7,121.	6,977.	6,941.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		320.	321.	322.	323.
	1・2 歳 児		1,430.	1,448.	1,466.	1,482.
	3 歳 以上 児		2,406.	2,296.	2,186.	2,074.
	合 計		4,156.	4,065.	3,974.	3,879.
(申込)率 ①	0 歳 児		28.0%	27.9%	27.7%	27.5%
	1・2 歳 児		63.1%	63.3%	63.6%	63.7%
	3 歳 以上 児		61.9%	62.4%	62.3%	60.3%
	合 計		56.9%	57.1%	57.0%	55.9%
(利整備定量員)数	0 歳 児		320.	321.	322.	323.
	1・2 歳 児		1,430.	1,448.	1,466.	1,482.
	3 歳 以上 児		2,406.	2,296.	2,186.	2,074.
	合 計		4,156.	4,065.	3,974.	3,879.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		2.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		2.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **青葉区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) ↑

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		1,805.	1,824.	1,841.	1,857.
	1・2歳児		3,609.	3,632.	3,656.	3,693.
	3歳以上児		6,107.	5,791.	5,546.	5,490.
	合計		11,521.	11,247.	11,043.	11,040.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		448.	447.	446.	446.
	1・2歳児		2,155.	2,181.	2,207.	2,236.
	3歳以上児		3,717.	3,541.	3,364.	3,188.
	合計		6,320.	6,169.	6,017.	5,870.
(申込)率 ①	0歳児		24.8%	24.5%	24.2%	24.0%
	1・2歳児		59.7%	60.0%	60.4%	60.5%
	3歳以上児		60.9%	61.1%	60.7%	58.1%
	合計		54.9%	54.9%	54.5%	53.2%
(利整備定量員)数	0歳児		448.	447.	446.	446.
	1・2歳児		2,155.	2,181.	2,207.	2,236.
	3歳以上児		3,717.	3,541.	3,364.	3,188.
	合計		6,320.	6,169.	6,017.	5,870.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **都筑区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		1,435.	1,450.	1,467.	1,485.
	1・2歳児		2,889.	2,917.	2,939.	2,973.
	3歳以上児		4,972.	4,751.	4,550.	4,491.
	合計		9,296.	9,118.	8,956.	8,949.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		390.	389.	388.	386.
	1・2歳児		1,873.	1,890.	1,907.	1,921.
	3歳以上児		2,947.	2,841.	2,736.	2,631.
	合計		5,210.	5,120.	5,031.	4,938.
(申込)率 ①	0歳児		27.2%	26.8%	26.4%	26.0%
	1・2歳児		64.8%	64.8%	64.9%	64.6%
	3歳以上児		59.3%	59.8%	60.1%	58.6%
	合計		56.0%	56.2%	56.2%	55.2%
(利整備定量員)数	0歳児		390.	389.	388.	386.
	1・2歳児		1,873.	1,890.	1,907.	1,921.
	3歳以上児		2,947.	2,841.	2,736.	2,631.
	合計		5,210.	5,120.	5,031.	4,938.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 戸塚区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		1,786.	1,809.	1,829.	1,847.
	1・2歳児		3,620.	3,647.	3,679.	3,722.
	3歳以上児		6,201.	6,029.	5,774.	5,652.
	合計		11,607.	11,485.	11,282.	11,221.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		508.	493.	478.	462.
	1・2歳児		2,328.	2,351.	2,374.	2,399.
	3歳以上児		3,692.	3,579.	3,466.	3,353.
	合計		6,528.	6,423.	6,318.	6,214.
(申込)率 ①	0歳児		28.4%	27.3%	26.1%	25.0%
	1・2歳児		64.3%	64.5%	64.5%	64.5%
	3歳以上児		59.5%	59.4%	60.0%	59.3%
	合計		56.2%	55.9%	56.0%	55.4%
(利整備定量員)数	0歳児		508.	493.	478.	462.
	1・2歳児		2,328.	2,351.	2,374.	2,399.
	3歳以上児		3,692.	3,579.	3,466.	3,353.
	合計		6,528.	6,423.	6,318.	6,214.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

# 保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 栄区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		707.	714.	722.	727.
	1・2歳児		1,406.	1,410.	1,416.	1,431.
	3歳以上児		2,372.	2,287.	2,180.	2,098.
	合計		4,485.	4,411.	4,318.	4,256.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		171.	175.	179.	181.
	1・2歳児		804.	833.	862.	892.
	3歳以上児		1,238.	1,227.	1,216.	1,205.
	合計		2,213.	2,235.	2,257.	2,278.
(申込)率 ①	0歳児		24.2%	24.5%	24.8%	24.9%
	1・2歳児		57.2%	59.1%	60.9%	62.3%
	3歳以上児		52.2%	53.7%	55.8%	57.4%
	合計		49.3%	50.7%	52.3%	53.5%
(利整備定量員)数	0歳児		171.	175.	179.	181.
	1・2歳児		804.	833.	862.	892.
	3歳以上児		1,238.	1,227.	1,216.	1,205.
	合計		2,213.	2,235.	2,257.	2,278.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 泉区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		921.	921.	921.	920.
	1・2 歳 児		1,840.	1,838.	1,834.	1,835.
	3 歳 以上 児		2,976.	2,856.	2,799.	2,734.
	合 計		5,737.	5,615.	5,554.	5,489.
ズ(申込保育者)数 ②	0 歳 児		238.	235.	232.	228.
	1・2 歳 児		1,101.	1,094.	1,087.	1,082.
	3 歳 以上 児		1,936.	1,841.	1,746.	1,652.
	合 計		3,275.	3,170.	3,065.	2,962.
(申込)率 ①	0 歳 児		25.8%	25.5%	25.2%	24.8%
	1・2 歳 児		59.8%	59.5%	59.3%	59.0%
	3 歳 以上 児		65.1%	64.5%	62.4%	60.4%
	合 計		57.1%	56.5%	55.2%	54.0%
(利整備定量員)数	0 歳 児		238.	235.	232.	228.
	1・2 歳 児		1,101.	1,094.	1,087.	1,082.
	3 歳 以上 児		1,936.	1,841.	1,746.	1,652.
	合 計		3,275.	3,170.	3,065.	2,962.
待機児童数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		2.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		2.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 瀬谷区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		722.	728.	724.	726.
	1・2歳児		1,445.	1,438.	1,440.	1,444.
	3歳以上児		2,333.	2,238.	2,177.	2,139.
	合計		4,500.	4,404.	4,341.	4,309.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		160.	164.	168.	171.
	1・2歳児		763.	779.	795.	810.
	3歳以上児		1,427.	1,379.	1,331.	1,283.
	合計		2,350.	2,322.	2,294.	2,264.
(申込)率 ①	0歳児		22.2%	22.5%	23.2%	23.6%
	1・2歳児		52.8%	54.2%	55.2%	56.1%
	3歳以上児		61.2%	61.6%	61.1%	60.0%
	合計		52.2%	52.7%	52.8%	52.5%
(利整備定量員)数	0歳児		160.	164.	168.	171.
	1・2歳児		763.	779.	795.	810.
	3歳以上児		1,427.	1,379.	1,331.	1,283.
	合計		2,350.	2,322.	2,294.	2,264.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		2.			
	3歳以上児		0.			
	合計		2.			

(別添)

# 保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	神奈川県	担当者名	中村
市区町村	横浜市	電話番号	045-671-4469
所属(課・室)	こども青少年局保育対策課	メールアドレス	kd-hoikutaisaku@city.yokohar

(1)

今年度受きたい採択及び財政支援を選択してください。  
 ※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

**【採択の種類】**

採択1:待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施し

ている

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2:人口減少対策

採択3:その他の地域課題

**【採択により受けられる支援】**

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をともなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

**①採択種類(あてはまるもの全て)**

<input type="radio"/>	採択1(待機児童対策のうち要件①)	<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件②)
<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件③)	<input type="checkbox"/>	採択2(人口減少対策)
<input type="radio"/>	採択3(その他の地域課題)		

## ②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
<input type="radio"/>	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
<input type="radio"/>	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
<input type="radio"/>	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件①③) ／ 人口減少対策
<input type="radio"/>	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
<input type="radio"/>	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
<input type="radio"/>	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
<input type="radio"/>	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
<input type="radio"/>	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
<input type="radio"/>	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組	地域課題
<input type="radio"/>	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
<input type="radio"/>	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
<input type="radio"/>	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
<input type="radio"/>	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
<input type="radio"/>	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	<input type="radio"/>	A	<input type="radio"/>	B	<input type="radio"/>	C					
整備費以外		E		F		K	<input type="radio"/>	M			N

## (2)－1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

横浜市全体で見ると、新規申請者数の増加は鈍化傾向にあります。しかし、マンション建設や新規路線の乗り入れ等に伴う転入者は依然として局所的に増加が見込まれており、申請者数の動向に応じた計画的な受入枠の整備が必要です。直近では特に、神奈川区・旭区・磯子区・緑区・泉区・瀬谷区の6区において、保育ニーズの高い1・2歳児の新規申請者数が継続的に増加する見込みです。このうち 神奈川区・磯子区・緑区・泉区の4区については、令和8年4月時点においても申請者数の増加傾向が続くと見込まれ、令和9年4月に向けて本市が「新たに受入枠確保が必要な重点地域(新規整備型)」として位置付けています。

また、旭区・瀬谷区の2区では、令和8年4月に向けた新規申請者数の動向において、保留児童数が前年と比べて増加していることから、待機児童が発生する可能性が高い状況にあります。このため、今後の状況を注視しつつ、需要が高い地域への適切な整備が求められます。

一方、本市では令和7年4月に待機児童ゼロを達成し、引き続きその継続を目指して、受入枠の確保や、各区に配置した保育・教育コンシェルジュによる丁寧な相談対応など、待機児童対策を進めています。

しかしながら、前述の6区では需要の増加が特に顕著であり、とりわけ保育ニーズの高い1・2歳児を中心に、各区で最大2名程度の待機児童が発生する可能性があると思込んでいます。

## (2)－2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

上述のとおり、本市では受入枠の確保等の待機児童対策に取り組んでいるものの、依然として1・2歳児の保育ニーズに対し、定員数が十分ではない状況です。さらに、神奈川区、旭区、磯子区、緑区、泉区、瀬谷区では保育ニーズの伸びが急激であるため、新規整備や既存資源の活用による受入枠の確保が追いつかない可能性があります。こうした、特定地域における需要の局所的な急増と、受入枠確保のタイムラグが重なることが、令和8年4月における待機児童発生の主な要因となる見込みです。

(2) - 3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

<input type="radio"/>	①認可保育所等の受け皿整備	<input type="radio"/>	②認可保育所等以外の受け皿整備	<input type="radio"/>	③保護者と保育所等のマッチング
<input type="radio"/>	④保育人材の確保	<input type="radio"/>	⑤その他(具体的に: _____)		

①  
特に保育ニーズが高い地域を「新たに受入枠確保が必要な重点地域」と位置づけ、1・2歳児を中心に既存の保育・教育資源の活用による受入枠の確保を進めます。加えて、既存資源の活用だけでは受入枠が不足する地域については、地域型保育事業等の新規整備を行います。

③  
保育・教育コンシェルジュを各区に配置することで、保護者のニーズと必要なサービス等を適切に結び付けます。

④  
○保育士宿舎借り上げ支援事業:雇用する保育士向けに宿舎を借り上げる保育所等の運営事業者に対し、補助を行います。  
○中学・高校生の園見学促進事業:保育士等不足の解消に向け、将来を担う中学・高校生を対象に保育・幼児教育の仕事の魅力を伝えるため、地域の保育所や幼稚園において保育士・幼稚園教諭の仕事を実際に体験する機会を増やします。  
○潜在保育士等への就労奨励金交付事業:潜在保育士等が「かながわ保育士・保育所支援センター」で求職登録し、就労支援を受け、市内保育所等に就職した場合、奨励金として一人あたり5万円を支給します。  
○保育所等の情報紹介サイト活用事業:民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報を発信します。  
○保育士修学資金等貸付事業:保育士養成施設の学生に対して貸付を行い、卒業後に市内保育所等で5年間継続して保育士業務に従事した場合は返済を免除します。  
○就職面接会・就職支援講座・保育所見学会:潜在保育士や保育士養成施設の学生等を対象に、就職面接会、就職支援講座、保育所見学会を開催します。  
○保育士資格・幼稚園教諭免許取得支援事業:保育所等に勤務する保育従事者が、保育士資格や幼稚園教諭免許を取得するために要した入学料や講座受講料等の補助を行います。また、保育士試験の直前対策講座をオンラインで実施します。  
○保育士確保コンサルタント派遣事業希望する保育所等にコンサルタントを派遣し、求人方法、給与・勤務条件、離職防止など保育士確保に関する助言等を実施します。  
○保育士相談窓口:保育士が労働環境等で悩んだ際に、保育業界に詳しい社会保険労務士等の専門家に相談できる窓口を設けることで、不安を解消し、離職を防止します。  
○民間団体の保育士確保支援:保育団体が行う人材確保の取組に対し、補助を行います。また、保育団体と幼稚園協会が共同で実施する保育・幼児教育の魅力を発信する事業に対し、事業費の一部を負担します。

(2) - 5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2) - 2 ~ (2) - 4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

A及びB…待機児童解消に資する認定こども園等の創設や保育所等の建替えにおいて、整備促進を図るために財政支援が必要です。

C…横浜市内の企業立認可保育所の割合が約44%を占める中で、定員増に係る保育室内の大規模修繕による申請を見込んでいるため、設置主体の要件を緩和して募集することでより待機児童の解消を図る事業を推進する必要があります。

H…財政支援A及びBにつきましては、待機児童解消に資する認定こども園等の創設や保育所等の建替えにおいて、整備促進を図るために財政支援が必要です。また、財政支援Cにつきましては、横浜市内の企業立認可保育所の割合が約44%を占める中で、定員増に係る保育室内の大規模修繕による申請を見込んでいるため、設置主体の要件を緩和して募集することでより待機児童の解消を図る事業を推進する必要があります。

M…認可移行にあたっては、施設・設備基準を満たす施設を見つけるもしくは設備改修することに加えて、国の配置基準を満たす保育士の確保が必要です。昨今、保育士の確保が容易ではないため、認可移行を目指す計画段階から人材を確保することが必要です。そのため、引き続き運営費の財政支援が必要です。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

#### (4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

#### ①課題

D…「横浜市中期計画」、「こどもみんなが主役！わくわくこどもプラン(横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画)」、「こども青少年局運営方針」等に基づき、質の高い保育の確保のため、保育士等の人材確保の取組を推進することが求められています。また、本市では、令和7年4月1日現在の待機児童数ゼロを達成しましたが、引き続き待機児童ゼロの継続や保育児童を減少させる取組が必要です。就学前児童数は減少していますが、市全体の保育ニーズは増加傾向であり、また、国の配置基準見直しや個別に支援が必要な児童の増加等により、保育士等の保育者の需要は高まる一方です。また、令和7年1月現在、神奈川県における保育士の有効求人倍率は全国平均を上回っているほか、少子化の影響もあり、保育士養成施設の入学者が減少傾向にあるなど、担い手の確保が厳しい状況も続いています。令和7年4月に市が行った保育士の雇用状況調査では、保育士不足により定員割れが生じている施設が66園、不足する保育士は181人となっています。

J…待機児童の解消に向けては、認可保育所の整備に加えて、多様な子育て支援施策の充実が求められています。その中で、保護者が多様な保育資源やサービスを理解し、自分に合ったものを選択できるよう支援することは、引き続き重要です。現在は「保育サービスの専門相談員」がその役割を担っていますが、この支援が途切れると、保護者が必要な情報にアクセスしにくくなるという課題があります。そのため、相談員による支援は継続して実施する必要があります。

L…本市の保育児童の7割以上を1・2歳児が占めており、保育ニーズの高い1・2歳児の受入枠を確保するため、既存の保育・教育資源の活用を最大限進める必要があります。

#### ②今後取り組むべき内容

D…採用と定着の両面から、市内事業者における保育士等の人材確保を支援します。具体的には、新規資格取得・就労の促進のほか、保育士の登録者数と就労者数に差があることを踏まえ、離職者(潜在保育士)の再就職等を促進する必要があります。また、保育士の就労環境や処遇改善、横浜の保育・制度の魅力のPRなどによる支援も強化していきます。保育現場の声の把握を行うとともに、各事業を効果的に行うため、幼保関係団体や市内外の保育士養成施設と密に連携しながら、保育士等の人材確保に取り組めます。

J…保護者が多様な保育資源やサービスの情報を得て、適切に選択できるよう支援することが引き続き必要です。そのため、保育所に入所できなかった方へ電話等でアプローチし、状況確認や代替サービスの案内を行っています。今後も、保育を必要とする方が保育サービスを利用できるよう取り組めます。

L…保育ニーズの高い1・2歳児の受入枠を確保するため、既存の保育・教育資源の活用を最大限進めていく必要があります。新規で事業を実施する幼稚園を毎年約5園認定しており、引き続き実施園の拡大を進めていきます。また、多様な保育ニーズに応え、2歳児から小学校入学までを同一の園で過ごすことで、安定した環境の中で、子どもの育ちに応じた保育・教育を提供していきます。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

・横浜市中期計画 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/>

・横浜市子ども・子育て支援事業計画 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/kodomo/sonota/shingikai/kosodate/>

・こども青少年局運営方針 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/kodomo/unei/>

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

<input type="radio"/> D	<input type="checkbox"/> G	<input type="radio"/> H	<input type="checkbox"/> I	<input type="radio"/> J	<input type="radio"/> L
-------------------------	----------------------------	-------------------------	----------------------------	-------------------------	-------------------------

D…本市では、国の保育士確保に係る各種補助メニューに基づき、事業を実施していますが、保育士宿舍借り上げ支援事業は特に、事業者だけでなく、働く保育士にとっても認知度が高く、市内の保育所等1173園中、910園が制度利用しており、利用率は約78%となっています。また、令和6年度に実施した事業者アンケートにおいても、本事業が保育士の採用・定着に大きく寄与しているとの回答が約80%ありました。本事業は、保育所等を運営する事業者が保育士の確保や離職防止を図ることに大きく寄与するものであり、今後も継続しての実施が必要です。利用戸数も近年4,300件～4,500件程度あることを踏まえると、本事業の実施について、引き続き国からの財政支援は欠かせません。

H…横浜市では賃料高騰が市内全域で進行しており、特に駅周辺など利便性の高いエリアでは、新規保育園整備に係る賃借料負担が大きな課題となっています。また、過度な賃借料負担は開設後の安定的な運営や保育の質の確保にも影響を及ぼします。賃料高騰下でも待機児童解消に資する保育所等の整備促進及び開所後の財政負担の軽減を図るために、賃借料支援事業の財政支援が必要です。

J…子育て家庭の個別ニーズに応じた情報提供・相談・利用支援を行うためには、専門的かつ継続的に対応できる保育・教育コンシェルジュの配置が必要です。これらの支援体制を安定的に運営するため、利用者支援事業(特定型)の財政支援が必要です。

L…保育ニーズの高い1・2歳児の受入枠を確保するため、既存の保育・教育資源の活用を最大限進めています。事業実施園及び利用者は年々増加しており、引き続き保育・幼児教育の場の確保をすることが必要です。そのため、一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)の財政支援が必要です。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1－1、1－2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

<input type="checkbox"/>	承認済み (承認時期: )
<input type="radio"/>	事後承認予定 (承認予定時期: 令和8年5月 )

以上で回答終了です。

### 1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制

※ 本様式は、令和8年度に、就学前教育・保育施設整備交付金又は保育対策総合支援事業費補助金における保育所等改修費等支援事業を活用し、乳児等通園支援事業所の整備を行う市区町村のうち、補助率の嵩上げ希望する場合に提出が必要なものです。  
**当該交付金・補助金の補助率嵩上げを受けずに整備を行う市区町村及び令和8年度中に当該交付金・補助金を活用しない市区町村は、提出いただく必要はありません。**

担当者連絡先			
都道府県	神奈川県	担当者名	中村
市区町村	横浜市	電話番号	045-671-4469
所属（課・室）	保育対策課	メールアドレス	kd-hoikutaisaku@city.yokohama.lg.jp

	年齢		令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
			実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数	0	歳 児	21,394.	22,795.	23,069.	23,351.	23,567.
	1	歳 児	22,873.	22,570.	22,738.	23,014.	23,294.
	2	歳 児	23,394.	22,237.	22,530.	22,699.	22,972.
	合	計	67,661.	67,602.	68,337.	69,064.	69,833.
対象児童数	0	歳 児	5,407.	5,148.	5,317.	5,490.	5,629.
	1	歳 児	8,332.	8,406.	8,272.	8,246.	8,225.
	2	歳 児	8,796.	7,407.	7,682.	7,833.	8,087.
	合	計	22,535.	20,961.	21,271.	21,569.	21,941.
利用率	0	歳 児	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	1	歳 児	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	2	歳 児	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（利用者）数	0	歳 児	5,407.	5,148.	5,317.	5,490.	5,629.
	1	歳 児	8,332.	8,406.	8,272.	8,246.	8,225.
	2	歳 児	8,796.	7,407.	7,682.	7,833.	8,087.
	合	計	22,535.	20,961.	21,271.	21,569.	21,941.
必要受入時間数	0	歳 児	54,070.	51,480.	53,170.	54,900.	56,290.
	1	歳 児	83,320.	84,060.	82,720.	82,460.	82,250.
	2	歳 児	87,960.	74,070.	76,820.	78,330.	80,870.
	合	計	225,350.	209,610.	212,710.	215,690.	219,410.
（必要整備員）数	0	歳 児	19.	101.	172.	246.	320.
	1	歳 児	32.	133.	242.	355.	467.
	2	歳 児	100.	171.	265.	360.	459.
	合	計	151.	405.	679.	961.	1,246.

## 【利用者数(こども誰でも通園制度のニーズ)算定の考え方】

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各項目欄の考え方は例示であり、各市町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	利用者数(こども誰でも通園制度のニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) ・対象児童数((就学前児童数-保育所等利用児童数)÷2)×利用率	(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○利用率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ利用率を使用
	0歳児	・対象児童数((就学前児童数-保育所等利用児童数)×利用率)	○就学前児童数 ・第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画の就学前児童数
	1歳児	・対象児童数(就学前児童数-保育所等利用児童数)×利用率	同上
	2歳児	同上	同上
加味する要素	要素の有無	無し	ーブルダウン選択してください。
	要素の説明		

## 2. 期間中におけるこども誰でも通園制度の定員増減の予定

- 「1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制」の必要定員数(整備量)にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。
- 就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること。

<集計表(自動転記)>

↓エラーとなった場合には33行と下欄の定員増減に矛盾があります。

増減年度	定員増加を図る施設(新設、増改築等)	定員減少を図る施設(閉園等)	定員増減数	整合性チェック
令和8年度	274	0	274	○
令和9年度	282	0	282	○
令和10年度	285	0	285	○
計	841	0	841	

※以下の項目については、上記財政支援の実施要綱及び協議書や交付申請といった各種資料と整合性をとること。

	施設名(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(値のみ)(d)	整備期間(e)	定員増減が発生する年度(f)	活用事業(g) ※自動入力
	例(○×保育園)	保育所	創設		3 単年度(R8)	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 1	未定	保育所	既存活用(工事を伴わない)	76	単年度(R8)	令和8年度	活用しない
No. 2	未定	認定こども園	既存活用(工事を伴わない)	76	単年度(R8)	令和8年度	活用しない
No. 3	未定	小規模保育事業所	既存活用(工事を伴わない)	73	単年度(R8)	令和8年度	活用しない
No. 4	未定	幼稚園	既存活用(工事を伴わない)	40	単年度(R8)	令和8年度	活用しない
No. 5	未定	幼稚園	改修	5	単年度(R8)	令和8年度	保育所等改修費等支援事業
No. 6	未定	その他施設	創設	4	単年度(R8)	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 7	未定	保育所	既存活用(工事を伴わない)	79	単年度(R9)	令和9年度	活用しない
No. 8	未定	認定こども園	既存活用(工事を伴わない)	78	単年度(R9)	令和9年度	活用しない
No. 9	未定	小規模保育事業所	既存活用(工事を伴わない)	76	単年度(R9)	令和9年度	活用しない
No. 10	未定	幼稚園	既存活用(工事を伴わない)	40	単年度(R9)	令和9年度	活用しない
No. 11	未定	幼稚園	改修	5	単年度(R9)	令和9年度	保育所等改修費等支援事業
No. 12	未定	その他施設	創設	4	単年度(R9)	令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 13	未定	保育所	既存活用(工事を伴わない)	74	単年度(R10)	令和10年度	活用しない
No. 14	未定	認定こども園	既存活用(工事を伴わない)	74	単年度(R10)	令和10年度	活用しない
No. 15	未定	小規模保育事業所	既存活用(工事を伴わない)	73	単年度(R10)	令和10年度	活用しない
No. 16	未定	幼稚園	既存活用(工事を伴わない)	40	単年度(R10)	令和10年度	活用しない
No. 17	未定	その他施設	既存活用(工事を伴わない)	15	単年度(R10)	令和10年度	活用しない
No. 18	未定	幼稚園	改修	5	単年度(R10)	令和10年度	保育所等改修費等支援事業
No. 19	未定	その他施設	創設	4	単年度(R10)	令和10年度	就学前教育・保育施設整備交付金

### 3. 「こども誰でも通園制度」の実施における整備状況や課題等

(1) 「こども誰でも通園制度」に関して今年度受けたい採択及び財政支援と整備・改修する施設種別等について、あてはまるもの全てを選択してください。

(財政支援)

選択欄	財政支援
<input type="radio"/>	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)
<input type="radio"/>	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)

(整備・改修する施設種別)

<input type="radio"/>	①認可保育所	<input type="radio"/>	②幼稚園	<input type="radio"/>	③認定こども園
<input type="radio"/>	④家庭的保育事業所	<input type="radio"/>	⑤小規模保育事業所	<input type="radio"/>	⑥地域子育て支援拠点
<input type="radio"/>	⑦児童発達支援センター	<input type="radio"/>	⑧その他 ( )	8年度中に公募予定のため、施設種別については未定。	

(2) 貴市区町村における「こども誰でも通園制度」の実施に向けた整備状況に関して、経過措置が終了する令和10年度当初に必要な整備量(必要定員数)に対する現時点(令和8年4月1日)及び当該年度の整備・改修終了時点における達成度について、あてはまる状況を選択してください。

(現時点(4月1日時点))

<input type="radio"/>	①10%未満	<input type="radio"/>	②10%以上25%未満	<input type="radio"/>	③25%以上50%未満
<input type="radio"/>	④50%以上75%未満	<input type="radio"/>	⑤75%以上90%未満	<input type="radio"/>	⑥90%以上

(整備・改修終了(年度末)時点)

<input type="radio"/>	①10%未満	<input type="radio"/>	②10%以上25%未満	<input type="radio"/>	③25%以上50%未満
<input type="radio"/>	④50%以上75%未満	<input type="radio"/>	⑤75%以上90%未満	<input type="radio"/>	⑥90%以上
<input type="radio"/>	⑥100%				

(3) (1)で選択した財政支援A、Bを必要とする理由について、地域における保育ニーズや保育提供体制の状況等も踏まえながら記載してください。

乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)については、目標年度までに必要な受入定員数を確保するため、計画的な整備を進めていく必要があります。そのため、既存施設の活用を基本としつつ、必要に応じて改修等による環境整備を行うことから、これらに要する経費について財政支援を必要とします。

(3) 本様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

<input type="radio"/>	承認済み (承認時期: 令和〇年〇月 )
<input type="radio"/>	事後承認予定 (承認予定時期: 令和8年5月 )

### 4. こども誰でも通園制度総合支援システムの導入予定

こども誰でも通園制度総合支援システムの導入予定を選択してください。

選択欄	財政支援
<input type="radio"/>	A 導入済み
<input type="radio"/>	B 令和8年度より導入予定
<input type="radio"/>	C 導入予定は無い → <b>嵩上げ対象外であるため、本様式の提出は不要です。</b>

設問は以上です。

# 整備計画(令和8年度就学前教育・保育施設整備交付金エントリーシート)

施設種別 (プルダウンから選択)	施設名	設置主体 (プルダウンから選択)	設置主体名称	整備目的 (プルダウンから選択)	整備概要	整備区分 【事業区分】 (プルダウンから選択)	対象経費の実 支出予定額 【実工事費】 (千円)	交付基準額 【配分基礎額】 (千円)	R8年度分 交付金申請予 定額 (千円)	保育所等 国庫補助率 (プルダウンから選択)	教育部分 国庫補助率 (プルダウンから選択)	現定員(1 号定員含む 合計定員。)	整備後 定員 (1号定員 含む合計定 員。)(入力 不要)	増加定員 (1号定員 含む合計定 員。)(入力 不要)	現定員(1号定員含む合計定員。)					整備後定員(1号定員含む合計定員。)					1号定員		増加定員(2・3号定員)(入力不要)			預かり保育					
															0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	整備前	整備後	0歳児	1・2歳 児	3歳以上 児	整備 前	整備 後	整備 前	整備 後
															0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	整備前	整備後	0歳児	1・2歳 児	3歳以上 児	整備 前	整備 後	整備 前	整備 後
幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園 横浜昭和幼稚園	学校法人	矢田学園	①待機児童の解消に必要な整備		創設	743,332千円	284,082千円	269,877千円	2/3	1/2	105	135	30	0	0	0	29	36	40	0	4	5	46	40	40	105	135	0	9	-9	-	-	-	-
幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園 横浜れんげ幼稚園	学校法人	蓮花学園	①待機児童の解消に必要な整備		創設	652,659千円	286,224千円	263,326千円	2/3	1/2	260	135	-125	0	0	0	86	88	88	0	4	5	52	37	37	260	105	0	9	21	-	-	-	-
幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園 港南台幼稚園	学校法人	太田学園	①待機児童の解消に必要な整備		創設	94,392千円	31,285千円	1,564千円	2/3	1/2	280	100	-180	0	0	0	100	90	90	0	4	9	33	27	27	280	60	0	13	27	-	-	-	-
保育所	下瀬谷保育園	社会福祉法人	不易創造館	①待機児童の解消に必要な整備		増改築	317,950千円	196,107千円	196,087千円	2/3	-	67	78	11	0	10	12	15	15	15	3	15	15	15	15	15	0	0	3	8	0	-	-	-	-
幼保連携型認定こども園	和田愛児園	社会福祉法人	ピアツツア	①待機児童の解消に必要な整備		増改築	512,692千円	310,398千円	90,015千円	2/3	1/2	141	142	1	9	20	24	29	29	30	9	22	24	29	29	29	15	15	0	2	-1	-	-	-	-
保育所	生麦保育園	社会福祉法人	尚徳福祉会	①待機児童の解消に必要な整備		大規模修繕等	300,630千円	150,315千円	148,811千円	1/2	-	89	90	1	0	16	17	18	19	19	0	16	18	18	19	19	0	0	0	1	0	-	-	-	-
保育所	生麦保育園	社会福祉法人	尚徳福祉会	①待機児童の解消に必要な整備		増築	66,023千円	2,003千円	100千円	2/3	-	89	90	1	0	16	17	18	19	19	0	16	18	18	19	19	0	0	0	1	0	-	-	-	-
幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園 南幼稚園	学校法人	南学園	①待機児童の解消に必要な整備		増改築	202,188千円	69,990千円	69,955千円	2/3	1/2	106	110	4	0	8	8	30	30	30	0	10	10	30	30	30	60	60	0	4	0	-	-	-	-
幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園いのやま幼稚園・保育園	学校法人	森学園	①待機児童の解消に必要な整備		増改築	1,273,326千円	427,780千円	406,391千円	2/3	1/2	290	278	-12	6	10	11	101	81	81	6	12	15	95	75	75	230	200	0	6	12	-	-	-	-
保育所	新桜ヶ丘保育園	社会福祉法人	相愛会	①待機児童の解消に必要な整備		増改築	349,000千円	162,182千円	154,072千円	2/3	-	60	66	6	3	6	6	15	15	15	3	8	10	15	15	15	0	0	0	6	0	-	-	-	-
幼保連携型認定こども園	(仮)幼保連携型認定こども園 もえぎ野幼稚園	学校法人	高橋学園	①待機児童の解消に必要な整備		創設	996,773千円	297,067千円	2,970千円	1/2	1/2	245	172	-73	0	0	0	105	70	70	0	4	7	61	50	50	245	140	0	11	21	-	-	-	-
幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園 つくの幼稚園	学校法人	本田学園	①待機児童の解消に必要な整備		創設	554,000千円	245,278千円	2,452千円	1/2	1/2	150	139	-11	0	0	0	40	55	55	0	4	6	47	41	41	150	111	0	10	18	-	-	-	-
保育所	笹山保育園	社会福祉法人	ささやま会	①待機児童の解消に必要な整備		改築	374,776千円	137,175千円	6,858千円	1/2	-	90	90	0	6	12	18	18	18	18	3	15	18	18	18	18	0	0	-3	3	0	-	-	-	-
保育所	清水ヶ丘保育園	社会福祉法人	石狩友愛福祉会	①待機児童の解消に必要な整備		改築	474,943千円	137,783千円	1,377千円	1/2	-	90	80	-10	6	13	14	19	19	19	3	14	14	16	16	17	0	0	-3	1	-8	-	-	-	-
幼保連携型認定こども園	こども園よこはま風の遊育舎	社会福祉法人	風の遊育舎	①待機児童の解消に必要な整備		増改築	703,689千円	224,177千円	44,835千円	1/2	1/2	87	91	4	5	10	15	19	19	19	5	11	15	20	20	20	12	15	0	1	0	-	-	-	-
保育所	ChaCha Children Kakinokidai	社会福祉法人	ChaCha Children & Co.	①待機児童の解消に必要な整備		大規模修繕等	8,783千円	4,391千円	4,391千円	1/2	-	180	182	2	12	30	33	35	35	35	12	32	33	35	35	35	0	0	0	2	0	-	-	-	-
保育所	瀬谷愛児園	社会福祉法人	若竹会	④-4老朽化(築20年以下)		大規模修繕等	11,165千円	5,582千円	5,582千円	1/2	-	80	80	0	7	14	14	15	15	15	5	15	15	15	15	15	0	0	-2	2	0	-	-	-	-
小規模保育事業所	(仮)横浜市西部方面小規模保育事業②		未定	①待機児童の解消に必要な整備		創設	36,593千円	98,900千円	24,395千円	2/3	-	0	19	19	0	0	0	0	0	0	0	9	10	0	0	0	0	19	0	19	-19	0	0	0	0
乳児等通園支援事業所	未定(認可保育所)		未定	②こども誰でも通園制度の実施に伴う受け皿の整備		創設	4,527千円	15,764千円	3,018千円	2/3	-	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0

# 整備計画(令和8年度就学前教育・保育施設整備交付金エントリーシート)

施設種別 (プルダウンから選択)	施設名	設置主体 (プルダウンから選択)	設置主体名称	特別な 財政措置① (プルダウン から選択)	特別な 財政措置② (プルダウン から選択)	特別な 財政措置③ (プルダウン から選択)	「保育提供体制の確保 のための実施計画」の 採択による補助率の 嵩上げ適用 (プルダウンから選択)	国土強靱化地域計 画 (プルダウンから選 択)	木材利用 (プルダウン から選 択)	PFI事業 (プルダウン から選 択)	担当権設 定 (プルダウン から選 択)	事業計 画年数 (記入不 要)	進捗率(%) (数字のみ入力)					完成予定年月日	優先順位 (プルダウン から選 択)	事業着手予定 月 (プルダウンか ら選 択)	継続事業のうち、令和7年度 の実施計画の採択による補助 率嵩上げの有無 (プルダウンから選 択)	他の施設 等との合業 整備 (プルダウン から選 択)	所要額調 査の回答 (プルダウン から選 択)	保育提供体制の 確保のための実 施計画の整備No.		令和8年1月16日 時点ですでに協 議を行っている 施設一覧No.
													2024年 度	2025年 度	2026年 度	2027年 度	2028年 度							様式1- 1 No.	No.	
幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園 横浜昭和幼稚園	学校法人	矢田学園	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	○	2か年	0%	5%	95%	0%	0%	R9.3.31	1	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	11	1	
幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園 横浜れんげ幼稚園	学校法人	蓮花学園	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	○	2か年	0%	8%	92%	0%	0%	R9.1.31	2	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	12	2	
幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園 港南台幼稚園	学校法人	太田学園	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	○	2か年	0%	95%	5%	0%	0%	R8.8.30	3	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	13	3	
保育所	下瀬谷保育園	社会福祉法人	不易創造館	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	×	2か年	0%	0.01%	99.99%	0%	0%	R9.3.31	4	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	14	4	
幼保連携型認定こども園	和田愛児園	社会福祉法人	ピアツツア	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	○	3か年	0.4%	70.6%	29.0%	0%	0%	R8.12.31	5	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	15	5	
保育所	生麦保育園	社会福祉法人	尚徳福祉会	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	×	2か年	0%	1%	99%	0%	0%	R9.3.31	6	継続事業	④R7に補助率の嵩上げは適用されていない	○	様式1-1	16	6	
保育所	生麦保育園	社会福祉法人	尚徳福祉会	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	×	2か年	0%	95%	5%	0%	0%	R9.3.31	7	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	17	7	
幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園 南幼稚園	学校法人	南学園	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	○	2か年	0%	0.05%	99.95%	0%	0%	R9.3.31	8	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	18	8	
幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園 いのやま幼稚園・保育園	学校法人	森学園	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	×	2か年	0%	5%	95%	0%	0%	R9.3.15	9	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	19	9	
保育所	新桜ヶ丘保育園	社会福祉法人	相愛会	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	×	2か年	0%	5%	95%	0%	0%	R9.3.31	10	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率嵩上げ	○	様式1-1	20	10	
幼保連携型認定こども園	(仮)幼保連携型認定こども園 もえぎ野幼稚園	学校法人	高橋学園	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	○	3か年	0%	0%	1%	60%	39%	R11.3.15	11	R9.2		○	様式1-1	21		
幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園 つくの幼稚園	学校法人	本田学園	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	×	3か年	0%	0%	1%	80%	19%	R10.7.31	12	R9.1		○	様式1-1	22		
保育所	笹山保育園	社会福祉法人	ささやま会	-	-	-	⑤採択による補助率嵩上げなし	明記なし(策定済)	○	×	×	2か年	0%	0%	1%	99%	0%	R10.3.31	13	R9.1		○	様式1-1	23		
保育所	清水ヶ丘保育園	社会福祉法人	石狩友愛福祉会	-	-	-	⑤採択による補助率嵩上げなし	明記なし(策定済)	○	×	×	2か年	0%	0%	1%	99%	0%	R11.2.28	14	R9.1		○	様式1-1	24		
幼保連携型認定こども園	こども園よこはま風の遊育園	社会福祉法人	風の遊育舎	-	-	-	⑤採択による補助率嵩上げなし	明記なし(策定済)	○	×	×	3か年	0%	0%	1%	49%	50%	R11.2.28	15	R8.11		○	様式1-1	25		
保育所	ChaCha Children Kakinokidai	社会福祉法人	ChaCha Children & Co	-	-	-	⑤採択による補助率嵩上げなし	明記なし(策定済)	×	×	○	単年度	0%	0%	100%	0%	0%	R9.2.1	16	R8.9		○	様式1-1	26		
保育所	瀬谷愛児園	社会福祉法人	若竹会	-	-	-	⑤採択による補助率嵩上げなし	明記なし(策定済)	○	×	×	単年度	0%	0%	100%	0%	0%	R8.8.31	17	R8.5		○	様式1-1	27		
小規模保育事業所	(仮)横浜市西部方面小規模保育事業②		未定	-	-	-	①待機(要件①) 待機児童10人以上	明記なし(策定済)	○	×	×	単年度	0%	0%	100%	0%	0%	R9.3.31	18	R8.8		-	様式1-1	6		
乳児等通園支援事業所	未定(認可保育所)		未定	-	-	-	④誰通	明記なし(策定済)	○	×	×	単年度	0%	0%	100%	0%	0%	R9.3.31	19	R8.8		○	様式A	1		